

2022 年 11 月 25 日
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2022年度第2四半期業績のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川島 貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の 2022年度第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業 績 ハ イ ラ イ ト	
主要業績指標	2022 年度 第2四半期
保有契約高	11,226 億円
保険料等収入	1,450 百万円
基礎利益(△)	△1,276 百万円
経常利益(又は経常損失(△))	△1,710 百万円
中間純利益(又は中間純損失(△))	△2,041 百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,408.6%

- 保有契約高は団体保険の被保険者の増加により、対前年度末比 121.1%増の 1 兆 1,226 億円となりました。
- 保険料等収入は、前年同期比 126.0%増の 14.5 億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は 1,408.6%となっており、十分に高い健全性を確保しています。

【イオン・アリアンツ生命保険株式会社について】

イオン・アリアンツ生命は、2008年にアリアンツ生命保険株式会社として生命保険事業を開始しました。2020年3月にイオンフィナンシャルサービスがアリアンツ生命株式の60%を取得し、2020年5月にイオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名を変更した新しい生命保険会社です。イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとしています。(イオン・アリアンツ生命公式ウェブサイト <https://www.aeon-allianz.co.jp/>)

【イオンフィナンシャルサービス株式会社について】

イオンは 8 の事業をもつ純粋持株会社体制のもと、バランスよく成長する日本最大の小売業グループです。その中でイオンフィナンシャルサービスはイオングループの総合金融事業を担っています。

【アリアンツ・グループについて】

1890 年にドイツで設立され、1 世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在世界 70 カ国以上、1 億をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

【お問い合わせ先】

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)
Tel: 03-4588-1505 E-mail: contact@aeon-allianz.co.jp

2022 年度第 2 四半期（上半期） 報告

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：川島 貴志）の 2022 年度第 2 四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……16 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
10. 特別勘定の状況	……17 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	1	118	2	148.3	113	95.6
個 人 年 金 保 険	7	452	6	92.2	412	91.2
団 体 保 険	—	8,695	—	—	10,700	123.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）				2022 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	7,990	7,990	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 団体保険については、2021 年度は被保険者の増加に伴う契約高の増加額を表し、2022 年度は新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	995	987	99.1
個 人 年 金 保 険	7,206	6,544	90.8
合 計	8,201	7,531	91.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	24	61	245.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	—	38	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	—	38	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	38	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

《経済環境》

当期前半は、欧米における金融引き締めペースの加速懸念や、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが引き続き意識される中、主要国株価は下落しました。当期後半は、米国におけるインフレへの過度な懸念が後退し、主要国株価は一時的に上昇する局面が見られたものの、欧米各国の中央銀行が相次いで大幅な利上げを実施したことから世界景気の悪化が懸念され下落しました。為替市場では、欧米各国の中央銀行が相次いで大幅な利上げを実施したことを背景に、期を通じて、円は主要通貨に対して概ね円安傾向で推移しました。

《国内債券市場》

(10年国債利回り 前事業年度末：0.210% → 当中間会計期末：0.238%)

当期前半は、欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を強める中、日銀は指し値オペを実施するなど現行政策を維持する強い姿勢を示したことから、10年国債利回りは概ね0.200～0.250%のレンジ内推移となりました。当期後半は、高インフレを背景に欧米の長期金利が上昇した影響から利回りは上昇し、一時日銀の長短金利操作の許容レンジ上限0.250%を上回りました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、一般勘定年金および株主資本を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する投資信託や金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2022年9月末の一般勘定資産残高は、399億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	7,623	19.1	22,517	56.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	10,000	25.0
有 価 証 券	27,582	68.9	3,021	7.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	27,582	68.9	3,021	7.6
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	66	0.2	61	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,738	11.8	4,321	10.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	40,010	100.0	39,923	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	104	0.3	134	0.3

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△2,970	14,894
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	10,000
有 価 証 券	2,162	△24,561
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	127	—
公 社 債	—	—
株 式 等	127	—
そ の 他 の 証 券	2,034	△24,561
貸 付 金	—	—
不 動 産	△3	△4
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△241	△417
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△1,053	△86
う ち 外 貨 建 資 産	159	29

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	39	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	39	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	15
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	39	16

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	233
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	233
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	0	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	1	233

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	27,686	27,582	△104	—	104	3,052	3,021	△31	—	31
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	27,686	27,582	△104	—	104	3,052	3,021	△31	—	31
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,686	27,582	△104	—	104	3,052	3,021	△31	—	31
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	27,686	27,582	△104	—	104	3,052	3,021	△31	—	31
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	10,000	9,985	△14	—	14

・運用目的の金銭の信託
該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	10,000	9,985	△14	—	14
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度末 要約貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 中間会計期間末 (2022 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,459	23,311
金 銭 の 信 託	5,154	14,819
有 価 証 券	45,453	19,447
(う ち 外 国 証 券)	(2,683)	(2,659)
(う ち そ の 他 の 証 券)	(42,770)	(16,788)
有 形 固 定 資 産	89	80
無 形 固 定 資 産	3,710	3,721
再 保 険 貸	23	79
そ の 他 資 産	1,273	611
そ の 他 の 資 産	1,273	611
資 産 の 部 合 計	64,164	62,070
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	59,020	53,750
支 払 備 金	171	208
責 任 準 備 金	58,350	53,207
契 約 者 配 当 準 備 金	498	333
代 理 店 借	11	11
再 保 険 借	42	40
そ の 他 負 債	593	650
未 払 法 人 税 等	4	2
資 産 除 去 債 務	32	32
そ の 他 の 負 債	555	615
退 職 給 付 引 当 金	168	153
価 格 変 動 準 備 金	125	128
負 債 の 部 合 計	59,960	54,735
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	17,199	19,749
資 本 剰 余 金	17,199	19,749
資 本 準 備 金	17,199	19,749
利 益 剰 余 金	△30,092	△32,133
そ の 他 利 益 剰 余 金	△30,092	△32,133
繰 越 利 益 剰 余 金	△30,092	△32,133
株 主 資 本 合 計	4,307	7,366
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△104	△31
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△104	△31
純 資 産 の 部 合 計	4,203	7,335
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	64,164	62,070

5.中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度 中間会計期間 (2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)	2022 年度 中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	13,280	6,710
保 険 料 等 収 入	1,150	1,450
(うち 保 険 料)	(507)	(1,329)
(うち 再 保 険 収 入)	(642)	(120)
資 産 運 用 収 益	1,149	16
(うち 利息及び配当金等収入)	(39)	(0)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(ー)	(0)
(うち 為 替 差 益)	(ー)	(15)
(うち 特別勘定資産運用益)	(1,109)	(ー)
そ の 他 経 常 収 益	10,980	5,243
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(218)	(ー)
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)	(10,685)	(5,142)
経 常 費 用	14,873	8,420
保 険 金 等 支 払 金	13,504	5,501
(うち 保 険 金)	(479)	(1,040)
(うち 年 金)	(3,742)	(3,798)
(うち 給 付 金)	(8,794)	(364)
(うち 解 約 返 戻 金)	(150)	(39)
(うち その他 返 戻 金)	(ー)	(0)
(うち 再 保 険 料)	(337)	(257)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	ー	36
支 払 備 金 繰 入 額	ー	36
資 産 運 用 費 用	1	655
(うち 支 払 利 息)	(ー)	(0)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(ー)	(233)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(0)	(ー)
(うち 為 替 差 損)	(0)	(ー)
(うち 特別勘定資産運用損)	(ー)	(422)
事 業 費 用	1,080	1,572
そ の 他 経 常 費 用	286	654
経 常 損 失	△1,593	△1,710
特 別 損 失	23	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	23	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	228	325
税 引 前 中 間 純 損 失	△1,845	△2,038
法 人 税 及 び 住 民 税	1	2
法 人 税 等 合 計	1	2
中 間 純 損 失	△1,847	△2,041

6. 中間株主資本等変動計算書

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金				
				繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△26,204	△26,204	8,195	26	26	8,221
当中間期変動額									
中間純損失				△1,847	△1,847	△1,847			△1,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							24	24	24
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,847	△1,847	△1,847	24	24	△1,822
当中間期末残高	17,199	17,199	17,199	△28,052	△28,052	6,347	50	50	6,398

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△30,092	△30,092	4,307	△104	△104	4,203
当中間期変動額									
新株の発行	2,550	2,550	2,550			5,100			5,100
中間純損失				△2,041	△2,041	△2,041			△2,041
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							72	72	72
当中間期変動額合計	2,550	2,550	2,550	△2,041	△2,041	3,058	72	72	3,131
当中間期末残高	19,749	19,749	19,749	△32,133	△32,133	7,366	△31	△31	7,335

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。

また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

・円建年金負債契約群

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は定率法（2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法）によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間期末の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の会計処理

当中間期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第 71 条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた責任準備金 324 百万円が含まれております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(10) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定

める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。

この方針に基づき、具体的には、投資信託および金銭の信託を通じて公社債に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	14,819	14,804	△14
売買目的有価証券	4,819	4,819	—
責任準備金対応債券	10,000	9,985	△14
有価証券	19,447	19,447	—
売買目的有価証券	16,426	16,426	—
その他有価証券	3,021	3,021	—
資産計	34,267	34,252	△14

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

② 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	4,819	—	4,819
売買目的有価証券	—	4,819	—	4,819
有価証券	—	19,447	—	19,447
売買目的有価証券	—	16,426	—	16,426
その他有価証券	—	3,021	—	3,021
資産計	—	24,266	—	24,266

イ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	9,985	—	9,985
責任準備金対応債券	—	9,985	—	9,985
資産計	—	9,985	—	9,985

ウ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技

法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は22,147百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	498 百万円
当期契約者配当金支払額	△489 百万円
利息による増加等	- 百万円
契約者配当準備金繰入額	325 百万円
当期末現在高	333 百万円

5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は20百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,322百万円であります。

6. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金18百万円を含んでおります。

7. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は73百万円であります。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）
 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）
 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- (3) 再保険収入及び再保険料
 保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。
 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 233 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 879 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 預 貯 金 利 息 | 0 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 0 百万円 |
| 計 | 0 百万円 |
5. 1株当たり中間純損失は 25,543 円 66 銭であります。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 77 百万円含まれております。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 56 百万円が含まれております。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 21 百万円含まれております。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	54,000 株	51,000 株	-	105,000 株
合計	54,000 株	51,000 株	-	105,000 株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△809	△1,276
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1	233
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	233
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	0	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△1	△233
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△810	△1,510
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	783	199
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	783	199
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△783	△199
経常利益 A + B + C	△1,593	△1,710

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,353	8,687
資本金等	4,307	7,366
価格変動準備金	125	128
危険準備金	1,024	1,224
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△104	△31
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,310	1,233
保険リスク相当額 R1	519	638
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	438	522
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	813	265
経営管理リスク相当額 R4	53	42
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.1%	1,408.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
個 人 変 額 保 険	11,483	10,374
個人変額年金保険	12,682	11,772
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	24,165	22,147

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	1	11,888	1	11,373
合 計	1	11,888	1	11,373

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	12,866	1	12,240
合 計	1	12,866	1	12,240

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。